

2 電力・エネルギーの安定供給の確保について

(内閣官房、経済産業省)

【内容】

- (1) 今夏の厳しい電力状況を踏まえた電力需給対策にあたっては、当地域の安定供給に支障をきたさないようにすること。
- (2) 火力発電などの代替電源による発電コストの増加について、県民や企業に負担を転嫁することがないよう国が責任をもって対処すること。
- (3) 昨年度の夏及び冬の省エネ・節電の取組の効果や課題を整理したうえで、省エネ型のライフスタイルへの転換を促す効果的な施策を継続的に推進すること。
- (4) エネルギー供給の多様化を図るため、太陽光・風力・小水力発電などの再生可能エネルギーの普及拡大や、スマートグリッドといった次世代エネルギー・社会システムの構築など、新エネルギー政策を推進すること。
- (5) メタンハイドレートなど我が国に開発ポテンシャルのある次世代のエネルギー資源については、地域の活性化に資するよう研究開発を進めること。

(背景)

今夏の電力需給については、本県の電力を供給している中部電力株式会社においては、供給力の上積み等の努力により、猛暑の場合でも5.2%程度の予備率を確保できる見込みである。しかし、5月18日に電力需給に関する検討会合、エネルギー・環境会議において了承された「今夏の電力需給対策について」によると、中西日本の厳しい電力需給から、節電目標として5%以上の節電要請があった。

本県は、日本一の産業県であり、震災後の日本復興を牽引するためにも、電力の安定供給はまさにその生命線であるので、安定供給の確保が強く望まれるところである。

一方、中長期的には、エネルギー・環境会議において、今春、原子力政策、エネルギーミックス及び温暖化対策の選択肢の原案を示し、国民的議論を経て、今夏をめどに戦略を策定するとされている。

電力・エネルギー安定供給への対応の遅れや不安は、企業等の海外流出など、我が国経済の根幹に関わる問題となる。

本県では、「愛知県電力・エネルギー対策本部」において、「平成24年度電力・エネルギー政策パッケージ」を策定し、エネルギーリスクに強い社会システムへの転換に向けて、需要面、供給面、それらの横断的な取組の3本柱により、エネルギー関連施策を総合的に推進している。

メタンハイドレートなど、次世代エネルギーの実用化の進展は、地域産業の活性化にも大いに寄与するものと期待される。当面は、地元の港湾を使用するなど地域との連携のもと試験・研究を進めつつ、地域の産業発展に結びつくような開発となることが期待される。

(参 考)

中部電力 今夏の電力需給見通し (単位：万kW)

供給力	2,785
需要想定	2,648
供給 - 需要	137
供給予備率 (%)	5.2%

「需給検証委員会報告書」(平成24年5月12日 エネルギー・環境会議 / 電力需給に関する検討会合 需給検証委員会)より

平成24年度電力・エネルギー政策パッケージ

<中長期的な取組方向の柱と具体的な取組方向>

柱1：必要なエネルギーを賢く使う「スマート省エネ」の社会づくり

- ・電力使用の見える化を通じたピークカットなど「スマート・ユース」を実践するライフスタイルへの転換
- ・先進技術を取り入れたエネルギー消費が少なく暮らしやすいまちづくり
- ・産業の競争力を高める省エネ対策の促進

柱2：地域資源を総動員する多様なエネルギーづくり

- ・太陽光をはじめ、地域の特性を生かした再生可能エネルギーの最大限の活用

柱3：分散型エネルギーシステムの構築に向けた研究開発及び産業化の推進

- ・エネルギー関連の先導的な実証実験・技術開発の支援
- ・エネルギー関連企業の誘致などによる地域経済の活性化